



2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月15日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東
 コード番号 4813 URL https://www.access-company.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大石 清恭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 岡田 充弘 (TEL) 03-6853-9088
 コーポレート本部長
 定時株主総会開催予定日 2024年4月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績(2023年2月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	16,573	26.9	△105	—	△12	—	△280	—
2023年1月期	13,060	32.5	△1,707	—	△1,337	—	△2,684	—

(注) 包括利益 2024年1月期 408百万円(—%) 2023年1月期 △2,093百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2024年1月期	円 銭 △7.46	円 銭 —	% △1.3	% △0.0	% △0.6
2023年1月期	円 銭 △69.90	円 銭 —	% △11.3	% △5.0	% △13.1

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 53百万円 2023年1月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年1月期	百万円 27,281	百万円 22,615	% 82.8	円 銭 600.52
2023年1月期	百万円 25,240	百万円 22,062	% 87.2	円 銭 588.39

(参考) 自己資本 2024年1月期 22,575百万円 2023年1月期 22,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年1月期	百万円 2,242	百万円 △3,717	百万円 △27	百万円 10,310
2023年1月期	百万円 953	百万円 △2,920	百万円 △1,322	百万円 11,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年1月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2024年1月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年1月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	百万円 —	% —	% —

(注) 2025年1月期の配当額は未定であります。

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	3.9	△1,630	—	△1,650	—	△1,700	—	△45.22
通期	18,500	11.6	500	—	450	—	210	—	5.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期	39,806,000株	2023年1月期	39,633,000株
② 期末自己株式数	2024年1月期	2,212,255株	2023年1月期	2,212,255株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	37,539,712株	2023年1月期	38,401,786株

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式（2024年1月期：404,800株、2023年1月期：404,800株）を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年1月期の個別業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	5,807	△4.7	138	△69.9	210	△22.1	57	△57.8
2023年1月期	6,091	2.9	459	—	269	△25.2	135	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年1月期	1.52		—					
2023年1月期	3.52		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	29,089	28,076	96.4	745.80
2023年1月期	28,768	27,849	96.7	743.17

(参考) 自己資本 2024年1月期 28,037百万円 2023年1月期 27,809百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(重要な会計上の見積り)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年2月1日～2024年1月31日）における世界経済は、インフレと金融引き締めによる影響や中国経済の先行き懸念が増し、国内では円安に伴う物価上昇が消費に影響を及ぼす等、国内外の景気の先行きは不透明な状況が続いております。他方、生成AIをはじめとしたDX化への対応や、通信ネットワークの高速化・大容量化への対応による戦略的なシステム投資需要は拡大基調が続いております。

このような環境下において、当社グループはとりわけネットワーク事業を注力分野に据え、ホワイトボックス（従来のソフトウェアとハードウェアが一体で提供されるネットワーク機器に対し、ソフトウェアとハードウェアが分離されたネットワーク機器）市場における更なる事業規模の拡大を図るとともに、IoT事業・Webプラットフォーム事業の安定化に取り組んでまいりました。

その結果、注力分野であるネットワーク事業の売上高は、為替相場の変動に伴う影響もあったものの過去最高を実現する等、事業面においては順調に推移し、ネットワーク事業の売上高は大幅増収となり、またセグメント利益は黒字化を達成することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高165億73百万円（前年同期比26.9%増加）となり、営業損失1億5百万円（前連結会計年度は営業損失17億7百万円）となり、前連結会計年度との比較においては増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

○ IoT事業

通信技術、クラウド技術、アプリ開発力、センシング技術等をワンストップで提供できる強みを活かし、企業のいかなるDX（デジタルトランスフォーメーション）需要にも対応できるIoTプロフェッショナルサービスや、自社開発の各種IoTソリューションを提供するIoT分野を主軸に事業展開しております。また、アジア地域に進出する日本の通販事業者向けに、オムニチャネルでの販路拡大機能と物流等のバックオフィス機能を統合した業務支援クラウドサービス「CROS®」の提供を行っております。

当連結会計年度につきましては、主軸であるIoT分野におけるIoTプロフェッショナルサービスにおいて、旺盛なDX投資需要を背景に位置情報の利活用やエネルギーマネジメント、生成AIに関連する引き合い等が大きく増加し、売上高も順調に拡大しました。他方電子出版分野では大型開発案件の完了に伴う減収もあり、前期比で大きく減収減益となりました。

以上の結果、売上高及びセグメント損益において前期比で減収減益となりました。

なお、電子出版事業の一部について2023年11月29日付「会社分割（簡易新設分割）及び新設会社の株式譲渡に伴う特別利益計上に関するお知らせ」のとおり、2024年1月31日付にて会社分割及び株式譲渡を実施いたしました。

IoT事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	5,455百万円	5,267百万円	△3.4%
セグメント損益	66百万円	△27百万円	—

○ Webプラットフォーム事業

ドイツ・中国・韓国に設置している現地法人と連携し、国内外の市場においてスマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品を提供しており、グローバルでのシェア拡大を推進しております。また、中長期的な成長施策としてTV・放送及び車載インフォテインメント用途向けにコンテンツや動画の配信システム・サービスプラットフォームの事業育成を図っております。

当連結会計年度につきましては、日本を含むアジア地域においては総じて当社ブラウザを搭載した最終製品の出荷台数にかかるロイヤリティ収入が堅調に推移したほか、車載インフォテインメント分野での受注も徐々に上向きになり始めました。他方、国内において一部開発案件の中止及び原価増加があり、売上高及びセグメント損益に影響を与えました。また、欧州においては市場及び事業状況を踏まえ、組織構造の最適化や事業拠点の統廃合を実施いたしました。

以上の結果、売上高及びセグメント損益において前期比で減収減益となりました。

Webプラットフォーム事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	2,249百万円	2,070百万円	△8.0%
セグメント損益	169百万円	△102百万円	—

○ ネットワーク事業

米国子会社IP Infusion Inc. を中核としてインドやカナダ等に開発拠点を設置しており、ネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォームの開発・提供から事業をスタートして現在はホワイトボックス向け統合Network OS「0eNOS®」の事業拡大に注力しております。ホワイトボックスは、更なる通信トラフィックの増加が見込まれる中、データセンター事業者、通信キャリア、IXP（インターネット相互接続ポイント）事業者等においてネットワークインフラ設備投資・運用コストを大幅に低減しつつ運用の自由度を高める有力な手段と目されており、世界的に市場が拡大しつつあります。このような環境の中、IP Infusion Inc. では通信事業者向けのCSR（Cell Site Router）やデータセンター、光転送システム（Routed Optical Networking）、ブロードバンドアグリゲーション等の多用途に対応可能なホワイトボックスソリューションを展開しております。また世界各地において有力な事業基盤を有する大手ディストリビューターやグローバルSIerとの提携を通じ、通信事業者へのホワイトボックスソリューションやサポート等の安定的な提供に取り組んでおります。

当連結会計年度につきましては、引き続き「0eNOS®」の事業拡大にあたりTier2/3通信事業者からの案件獲得に傾注し、販売・技術パートナー網の更なる拡充に取り組み、ハードウェアも含めたバンドル調達を求める顧客需要にも対応しながら様々な顧客ニーズに対応してきました。これらの諸施策が奏功し、当連結会計年度においては約90社超の新規顧客を獲得し、前連結会計年度までに獲得した顧客からのリピート受注の件数も順調に増加いたしました。また、「0eNOS®」は柔軟性、信頼性、設備投資コストの低減を実現するキャリアグレードの製品として高い評価を受けており、前期に引き続き大型案件のリピート受注が実現する等の事業成果も現れております。これらの結果、前期比で売上高及びセグメント損益について増収増益となり、前年に引き続き過去最高の売上高を更新し、セグメント損益についても黒字化を達成いたしました。

ネットワーク事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
外部顧客への売上高	5,355百万円	9,235百万円	72.5%
セグメント損益	△1,941百万円	31百万円	—

なお、営業外収益として持分法による投資利益53百万円、営業外費用として商品評価損12百万円及び解約違約金11百万円、特別利益として関係会社株式売却益1億45百万円、特別損失として特別退職金1億3百万円、法人税等調整額として税金費用1億83百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高165億73百万円（前年同期比26.9%増加）、営業損失1億5百万円（前連結会計年度は営業損失17億7百万円）、経常損失12百万円（前連結会計年度は経常損失13億37百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失2億80百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失26億84百万円）となり、前連結会計年度比では増収増益となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の資産は、現金及び預金が減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産並びにソフトウェアが増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ20億41百万円増加して272億81百万円となりました。

負債は、その他固定負債が減少したものの、買掛金やその他流動負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ14億88百万円増加し46億66百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失2億80百万円、為替換算調整勘定の変動額6億67百万円等により、5億52百万円増加し226億15百万円となりました。その結果、自己資本比率は82.8%（前連結会計年度末は87.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて12億73百万円減少し、103億10百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は22億42百万円の増加（前連結会計年度は9億53百万円の増加）となりました。その主な要因は、減価償却費30億55百万円の計上、契約負債が6億65百万円増加した一方で、売上債権及び契約資産が23億7百万円増加したことによるものであります。前連結会計年度との比較では、売上債権及び契約資産の増加額が増加した一方で、税金等調整前当期純損失の金額が減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は37億17百万円の減少（前連結会計年度は29億20百万円の減少）となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出が31億42百万円であったことであります。前連結会計年度との比較では、無形固定資産の取得による支出額が増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は27百万円の減少（前連結会計年度は13億22百万円の減少）となりました。前連結会計年度との比較では、自己株式の取得による支出額が減少いたしました。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度は特にネットワーク事業における「OcNOS[®]」が著しい事業成長を遂げ、損益分岐点を超え黒字化を実現することができた節目の年度であったと認識しており、同事業が今後の更なる市場拡大とともに収益に貢献していくことを確認・実証できた1年となりました。また、IoT事業におけるプロフェッショナルサービスも安定的な成長を続けているものの、電子出版事業の事業譲渡や、Webプラットフォーム事業における欧州の組織構造の最適化や事業拠点の統廃合による各事業の選択と集中を実施した1年でもあり、これらの成果が今後の全社における効率的な事業運営につながるものと考えております。

これを踏まえ、2025年1月期（2024年2月1日～2025年1月31日）はIoT事業・Webプラットフォーム事業の両セグメントが黒字化するとともに、ネットワーク事業は引き続き成長を維持して収益拡大に貢献し、これらを通じて連結営業利益の黒字化を実現することを見込んでおります。また、IoT事業についてはネットワーク事業に続く成長分野としてプロフェッショナルサービスの更なる事業拡大に努めるほか、Webプラットフォーム事業は欧州事業を安定化させることにより、両事業が連結業績を下支えする安定的な収益構造の構築に取り組む方針です。これらの実現に向けて当連結会計年度の取り組みからの大きな方向転換は想定しておりませんが、引き続き一定規模の投資を維持しつつ、さらなる事業拡大を推進してまいります。

連結業績予想（通期）

売上高	185億円
営業利益	5億円
経常利益	4億50百万円
当期純利益	2億10百万円

また、2025年1月期（2024年2月1日～2025年1月31日）以降においては、ロイヤリティ・ライセンスビジネスを主体とするネットワーク事業は損益分岐点を超えれば売上高の成長に伴い急速に収益性が改善していくことが見込まれることから、同事業の成長が牽引する形で連結営業利益が成長し、営業利益率も急改善すると考えております。一方で、足元ではネットワーク機器業界において市場競争の激化や設備投資への慎重姿勢といった不安定要素も見られることから、引き続き市場動向を注視してまいります。

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、今後様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる場合があります。当社事業へ影響を与える事象については慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして位置付けており、利益配分につきましては、内部留保の充実等に留意しつつ、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。当連結会計年度におきましては、前述の通期連結業績を踏まえ、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

今後の方針としましては、安定的な利益創出と十分な繰越利益剰余金の蓄積が実現された段階で株主への利益還元施策を開始する所存であります。2025年1月期の通期連結業績予想は黒字化を見込んでおりますが、当社グループ全体の財政状況を勘案し、現時点においては配当予想につきましては未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,876,088	10,919,253
受取手形、売掛金及び契約資産	5,074,126	7,529,270
商品及び製品	196,807	115,527
仕掛品	67,223	120,743
その他	614,620	758,075
貸倒引当金	△72,396	△15,084
流動資産合計	17,756,469	19,427,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	365,693	378,390
減価償却累計額	△232,234	△260,798
建物及び構築物（純額）	133,459	117,592
工具、器具及び備品	1,339,421	1,675,279
減価償却累計額	△967,344	△1,269,416
工具、器具及び備品（純額）	372,077	405,863
リース資産	3,602	3,602
減価償却累計額	△2,761	△3,482
リース資産（純額）	840	120
使用権資産	583,212	576,775
減価償却累計額	△282,508	△415,345
使用権資産（純額）	300,704	161,429
有形固定資産合計	807,082	685,005
無形固定資産		
ソフトウェア	4,705,718	5,467,925
のれん	497,430	370,179
その他	192,974	127,347
無形固定資産合計	5,396,123	5,965,452
投資その他の資産		
投資有価証券	634,371	698,804
繰延税金資産	344,938	146,476
その他	326,844	458,860
貸倒引当金	△25,528	△100,630
投資その他の資産合計	1,280,626	1,203,510
固定資産合計	7,483,832	7,853,968
資産合計	25,240,301	27,281,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	270,460	552,097
未払法人税等	26,851	9,910
賞与引当金	177,961	226,506
受注損失引当金	13,020	67,581
株式給付引当金	115	20,754
資産除去債務	-	1,571
訴訟損失引当金	4,699	5,218
その他	1,919,107	3,074,565
流動負債合計	2,412,216	3,958,206
固定負債		
繰延税金負債	6,265	3,648
退職給付に係る負債	208,811	208,455
株式給付引当金	8,972	8,972
資産除去債務	98,397	97,810
その他	442,837	389,141
固定負債合計	765,284	708,027
負債合計	3,177,500	4,666,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,000,000	17,072,141
資本剰余金	12,132,404	12,204,545
利益剰余金	△4,289,577	△4,569,758
自己株式	△1,533,797	△1,533,797
株主資本合計	23,309,030	23,173,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,470	85,753
為替換算調整勘定	△1,350,344	△683,163
その他の包括利益累計額合計	△1,290,874	△597,410
新株予約権	39,312	39,312
非支配株主持分	5,332	487
純資産合計	22,062,800	22,615,520
負債純資産合計	25,240,301	27,281,754

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	13,060,092	16,573,512
売上原価	9,541,690	9,993,975
売上総利益	3,518,402	6,579,536
販売費及び一般管理費	5,225,458	6,685,144
営業損失(△)	△1,707,056	△105,607
営業外収益		
受取利息	10,725	26,733
持分法による投資利益	38,840	53,584
為替差益	602,685	37,293
還付消費税等	140	107
その他	3,502	5,200
営業外収益合計	655,894	122,919
営業外費用		
支払利息	3,643	2,971
投資事業組合運用損	273,281	1,346
商品評価損	-	12,609
解約違約金	-	11,196
その他	9,594	1,779
営業外費用合計	286,519	29,904
経常損失(△)	△1,337,681	△12,592
特別利益		
固定資産売却益	216	419
関係会社株式売却益	-	145,266
その他	-	3,886
特別利益合計	216	149,573
特別損失		
固定資産売却損	56	-
減損損失	2,722	37,725
特別退職金	66,206	103,419
長期前払費用償却	1,196,549	-
固定資産除却損	835	22
特別損失合計	1,266,370	141,167
税金等調整前当期純損失(△)	△2,603,835	△4,186
法人税、住民税及び事業税	111,018	98,006
法人税等調整額	△18,694	183,303
法人税等還付税額	△235	-
法人税等合計	92,088	281,310
当期純損失(△)	△2,695,923	△285,497
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△11,801	△5,316
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,684,122	△280,181

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純損失 (△)	△2,695,923	△285,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,763	26,283
為替換算調整勘定	579,229	667,652
その他の包括利益合計	601,992	693,935
包括利益	△2,093,930	408,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,084,491	413,282
非支配株主に係る包括利益	△9,439	△4,845

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,538,781	153,860	△2,184,137	△278,180	27,230,324
会計方針の変更による累積的影響額			18,445		18,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,538,781	153,860	△2,165,692	△278,180	27,248,769
当期変動額					
新株の発行					-
減資	△12,538,781	12,538,781			-
欠損填補		△560,237	560,237		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,684,122		△2,684,122
自己株式の取得				△1,290,408	△1,290,408
自己株式の処分				34,791	34,791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△12,538,781	11,978,543	△2,123,884	△1,255,617	△3,939,739
当期末残高	17,000,000	12,132,404	△4,289,577	△1,533,797	23,309,030

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	36,706	△1,927,212	△1,890,505	39,312	14,771	25,393,904
会計方針の変更による累積的影響額						18,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,706	△1,927,212	△1,890,505	39,312	14,771	25,412,349
当期変動額						
新株の発行						-
減資						-
欠損填補						-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,684,122
自己株式の取得						△1,290,408
自己株式の処分						34,791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,763	576,867	599,630	-	△9,439	590,191
当期変動額合計	22,763	576,867	599,630	-	△9,439	△3,349,548
当期末残高	59,470	△1,350,344	△1,290,874	39,312	5,332	22,062,800

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,000,000	12,132,404	△4,289,577	△1,533,797	23,309,030
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,000,000	12,132,404	△4,289,577	△1,533,797	23,309,030
当期変動額					
新株の発行	72,141	72,141			144,282
減資					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△280,181		△280,181
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	72,141	72,141	△280,181	-	△135,899
当期末残高	17,072,141	12,204,545	△4,569,758	△1,533,797	23,173,130

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,470	△1,350,344	△1,290,874	39,312	5,332	22,062,800
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,470	△1,350,344	△1,290,874	39,312	5,332	22,062,800
当期変動額						
新株の発行						144,282
減資						-
欠損填補						-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△280,181
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,283	667,180	693,464	-	△4,845	688,619
当期変動額合計	26,283	667,180	693,464	-	△4,845	552,719
当期末残高	85,753	△683,163	△597,410	39,312	487	22,615,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,603,835	△4,186
減価償却費	3,884,025	3,055,507
のれん償却額	160,532	176,747
受取利息及び受取配当金	△10,725	△26,733
持分法による投資損益 (△は益)	△38,840	△53,584
投資事業組合運用損益 (△は益)	273,281	1,346
支払利息	3,643	2,971
減損損失	2,722	37,725
固定資産除却損	835	22
長期前払費用償却	1,196,549	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△145,266
特別退職金	66,206	103,419
商品評価損	-	12,609
為替差損益 (△は益)	△32,024	△76,678
固定資産売却損益 (△は益)	△159	△419
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,040,781	△2,307,146
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,807	△11,836
前払費用の増減額 (△は増加)	△96,685	△38,937
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△28,321	39,332
未払又は未収消費税等の増減額	△101,203	△696
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,835	9,817
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,091	267,339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,813	37,171
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	13,020	53,361
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,115	20,638
未払金の増減額 (△は減少)	△24,964	△21,647
未払費用の増減額 (△は減少)	254,331	387,691
契約負債の増減額 (△は減少)	192,479	665,921
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35,977	4,207
その他	90,661	170,849
小計	1,223,089	2,359,546
利息及び配当金の受取額	26,897	47,690
利息の支払額	△3,643	△2,872
法人税等の支払額	△310,248	△133,262
法人税等の還付額	17,595	59,457
特別退職金等の支払額	-	△88,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	953,690	2,242,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△307,959	△608,977
定期預金の払戻による収入	179,675	306,815
有形固定資産の取得による支出	△188,222	△278,852
有形固定資産の売却による収入	581	611
無形固定資産の取得による支出	△2,608,265	△3,142,010
投資有価証券の取得による支出	△4,591	△291
投資事業組合からの分配による収入	1,349	1,226
敷金保証金の払込による支出	△6,203	△622
敷金保証金の回収による収入	13,507	4,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,920,128	△3,717,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,290,408	-
配当金の支払額	△74	△25
その他	△32,432	△27,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,322,915	△27,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△219,257	228,397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,508,611	△1,273,925
現金及び現金同等物の期首残高	15,092,885	11,584,273
現金及び現金同等物の期末残高	11,584,273	10,310,348

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

IP Infusion Inc.

IP Infusion Software India Pvt. Ltd.

IP Infusion Canada Inc.

IP Infusion Israel Ltd.

ACCESS (Beijing) Co., Ltd.

ACCESS Europe GmbH

NetRange MMH GmbH

ACCESS Seoul Co., Ltd.

ACCESS AP Taiwan Co., Ltd.

ACCESS AP Singapore Pte. Ltd.

ACCESS Taiwan Lab. Co., Ltd.

IP Infusion Canada Inc.は、2023年5月にNorthforge Innovations Inc.から社名変更しております。

IP Infusion Israel Ltd.は、2023年7月にNorthforge Innovations Israel Ltd.から社名変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社の名称

アイティアアクセス株式会社

リトルソフト株式会社

株式会社ミエルカ防災

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

IP Infusion Inc.、IP Infusion Software India Pvt. Ltd.、IP Infusion Canada Inc.、IP Infusion Israel Ltd.、ACCESS (Beijing) Co., Ltd.、ACCESS Europe GmbH、NetRange MMH GmbH、ACCESS Seoul Co., Ltd.、ACCESS AP Taiwan Co., Ltd.、ACCESS AP Singapore Pte. Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、当社持分相当額を投資事業組合運用損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券を加減する方法によっております。

② 棚卸資産

商品及び製品

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産、使用権資産を除く）

当社、国内連結子会社及び一部の在外子会社は定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

また、在外子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 : 3～24年

工具、器具及び備品 : 2～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に3年）に基づいております。ただし、この内サービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

また、その他無形固定資産の耐用年数は3～7年となります。

③ リース資産

定額法を採用しており、耐用年数は5年となります。

④ 使用権資産

定額法を採用しており、主な耐用年数は2～4年となります。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式又は金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末に係る要給付額を見積り計上しております。なお、要給付額は会社業績の達成度及び各人の成果に応じて付与したポイント総数に信託が自社の株式を取得したときの株価を乗じて算定しております。

⑤ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、米国及び韓国における連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① ライセンスの販売

当社グループのライセンスに関する収益は、主として当社グループの製品のライセンス及びロイヤリティによって構成されております。

ライセンスは、当社グループの製品の使用許諾を与えることを主な履行義務としており、顧客が当社グループの製品を使用して便益を享受できるようになった時点で履行義務が充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

ロイヤリティは、当社グループの製品を顧客に引き渡した時点又は当社グループの製品を組み込んだ顧客製品の出荷時点で履行義務が充足したと判断し、収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

② サービスの提供

当社グループのサービスに関する収益は、主としてプロフェッショナルサービスとクラウドサービスによって構成されております。

プロフェッショナルサービスは、顧客の個別要求（仕様）に応じた開発を請け負う受託開発や、当社グループの製品が搭載されることを前提とした実装支援等を行う開発サポート、当社グループの製品を利用許諾後に技術的サポートを提供する保守サポートが含まれております。

プロフェッショナルサービスは、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合等には、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

クラウドサービスは、提供期間に応じ、契約に基づき顧客にクラウドサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、契約期間に応じて按分し収益を認識しております。

なお、履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数（6～8年）で均等償却しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは以下のとおりです。

1. ソフトウェアの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
ソフトウェア	4,705,718	5,467,925

※ネットワーク事業セグメントに属するソフトウェアが、前連結会計年度3,787,432千円、当連結会計年度4,753,903千円含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、サービス提供目的の自社利用のソフトウェア及び市場販売目的のソフトウェアをソフトウェアに計上しております。

サービス提供目的の自社利用のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

また、減価償却を実施した後の未償却残高が将来の見込販売収益の額を上回った場合には、当該超過額は一時の費用として処理しております。

特に、ネットワーク事業セグメントに属するソフトウェアであるホワイトボックス向けのソフトウェアについては、得意先との商談の状況、外部の情報媒体から入手したホワイトボックス市場の金額規模や成長予測等の企業内外の情報を踏まえ、将来における新規受注の獲得見込による売上の増加を主要な仮定として織り込んでおります。

上記の見込販売収益の見積りの基礎となる事業計画には、各製品、サービスの将来の受注見込、案件規模及び計上時期に関する仮定が含まれており、将来の不確実な経済条件の変動等により、これらの仮定と実績が異なる場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	497,430	370,179

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループが計上しているのれんは、在外子会社による買収・支配獲得によって生じたものであります。在外子会社におけるのれんについては、米国会計基準、国際財務報告基準のいずれかに基づき減損テストを実施し、その結果、のれんの減損損失の認識が必要と判定された場合、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。なお、回収可能価額は主として将来キャッシュ・フローの割引現在価値による使用価値によっております。

この減損の判定、認識及び測定は、将来事業計画を基礎として実施しております。当該事業計画には、将来の案件の受注見込や規模及び計上時期、並びに、将来費用の見込等が主要な仮定として含まれております。将来の不確実な経済条件の変動等により、これらの仮定と実績が異なる場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において省略していた受注損失引当金注記は、受注損失引当金の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より新たに記載することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても注記を行っております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2012年5月31日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、本制度)を2012年7月1日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式又は金銭を給付する仕組みです。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式又は金銭を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末 234,334千円 404,800株、当連結会計年度末 234,334千円 404,800株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注制作のソフトウェア開発契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応する棚卸資産の額

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
仕掛品	一千円	37,610千円

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
投資有価証券(株式)	301,997千円	330,829千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
	13,020千円	70,722千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
給料及び手当	2,165,616千円	2,449,568千円
研究開発費	548,529	1,018,943
のれん償却額	160,532	176,747
貸倒引当金繰入額	2,454	11,221
賞与引当金繰入額	8,061	3,920
株式給付引当金繰入額	7,646	7,983
減価償却費	286,954	197,679
支払報酬	435,852	722,064

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
	548,529千円	1,018,943千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
工具、器具及び備品	216千円	419千円

※5 関係会社株式売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

関係会社株式売却益は、電子出版事業の一部について、2024年1月31日をもって新設分割を行い新設会社の全株式を譲渡したことによるものであります。

※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
工具、器具及び備品	56千円	－千円

※7 減損損失の内容

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
ACCESS (Beijing) Co., Ltd. (中国 北京市)	事務所用設備	工具、器具及び備品	279
		使用権資産	833
		その他	1,609

当社グループは、当社資産については管理会計上の事業区分を基準に、子会社資産については子会社ごとにグルーピングの単位としております。

ACCESS (Beijing) Co., Ltd.について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため零として算定しております。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
株式会社ACCESS (東京都千代田区)	JIGlet 事業用資産 (IoT事業)	ソフトウェア	37,725

当社グループは、当社資産については管理会計上の事業区分を基準に、子会社資産については子会社ごとにグルーピングの単位としております。

JIGlet事業用資産について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により算定しております。

※8 在外子会社で発生した退職者への割増退職金を、特別退職金として計上しております。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
連結子会社	66,206千円	103,419千円

※9 在外子会社で発生した前払ロイヤリティの一時償却を、長期前払費用償却として計上しております。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
連結子会社	1,196,549千円	－千円

※10 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
工具、器具及び備品	835千円	22千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	32,809千円	37,883千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	32,809	37,883
税効果額	△10,046	△11,599
その他有価証券評価差額金	22,763	26,283
為替換算調整勘定		
当期発生額	579,229	667,652
組替調整額	—	—
税効果調整前	579,229	667,652
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	579,229	667,652
その他の包括利益合計	601,992	693,935

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	39,633,000	—	—	39,633,000
合計	39,633,000	—	—	39,633,000
自己株式				
普通株式(注)	466,421	1,806,134	60,300	2,212,255
合計	466,421	1,806,134	60,300	2,212,255

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,806,134株は、譲渡制限付株式報酬制度対象者の退職に伴う無償取得79,500株、2022年5月31日開催の取締役会において決議した自己株式取得による増加1,726,600株及び単元未満株式の買取りによる増加34株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少60,300株は、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する株式の給付によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数には、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(当連結会計年度期首465,100株、当連結会計年度末404,800株)が含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 (ストック・オプション)の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	2012年新株予約権	15,959
	2017年新株予約権	3,114
	2019年新株予約権	20,239
合計		39,312

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	39,633,000	173,000	—	39,806,000
合計	39,633,000	173,000	—	39,806,000
自己株式				
普通株式(注)	2,212,255	—	—	2,212,255
合計	2,212,255	—	—	2,212,255

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加173,000株は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数には、株式給付規程に基づく株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式(当連結会計年度期首404,800株、当連結会計年度末404,800株)が含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権 (ストック・オプション)の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	2012年新株予約権	15,959
	2017年新株予約権	3,114
	2019年新株予約権	20,239
合計		39,312

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
現金及び預金	11,876,088千円	10,919,253千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△291,814	△608,904
現金及び現金同等物	11,584,273	10,310,348

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別を基礎に組織を構成しており、製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス単位での事業シナジー効果及び関連性を鑑みたセグメントから構成されており、「IoT事業」、「Webプラットフォーム事業」、「ネットワーク事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「IoT事業」は本社、国内及び台湾子会社を事業主体として、主として国内市場におけるIoT関連ソリューション及びソフトウェア等の提供を行っております。

「Webプラットフォーム事業」は本社、ドイツ、中国及び韓国子会社を事業主体として、国内及び海外市場における組み込みブラウザをはじめとしたWebプラットフォーム関連ソリューション等の提供を行っております。

「ネットワーク事業」は米国、カナダ、インド及びイスラエル子会社を事業主体として、ネットワーク機器向けソフトウェア及びホワイトボックス向け統合Network OS等の提供を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報について従来の地域別の表示から、より収益の性質や履行義務充足時期等に影響を及ぼす主要な要因の区分として、取引形態別の表示方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報等については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、地域ごとの情報に記載の地域名の見直しを行い、従来の「北米」、「欧州」、「アジア」から「米州」、「欧州・中東・アフリカ」、「アジア・オセアニア」に変更しております。この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一内容であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	IoT事業	Webプラットフォーム事業	ネットワーク事業			
売上高						
ライセンスの販売	683,647	1,022,061	4,086,567	5,792,276	—	5,792,276
サービスの提供	4,602,892	1,227,354	1,205,111	7,035,358	—	7,035,358
その他	168,595	20	63,842	232,458	—	232,458
顧客との契約から生じる収益	5,455,135	2,249,435	5,355,521	13,060,092	—	13,060,092
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,455,135	2,249,435	5,355,521	13,060,092	—	13,060,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,086	1,362	—	76,448	△76,448	—
計	5,530,221	2,250,798	5,355,521	13,136,541	△76,448	13,060,092
セグメント利益又は損失(△)	66,036	169,750	△1,941,572	△1,705,786	△1,270	△1,707,056
セグメント資産	2,788,369	1,735,557	8,248,433	12,772,359	12,467,941	25,240,301
セグメント負債	897,065	530,951	1,805,411	3,233,428	△55,928	3,177,500
その他の項目						
減価償却費	663,179	435,359	2,785,485	3,884,025	—	3,884,025
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133,359	335,011	2,318,383	2,786,754	—	2,786,754

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,270千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額12,467,941千円には、セグメント間取引消去△55,771千円、金融資産等の各報告セグメントに配分されていない全社資産12,523,713千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△55,928千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	IoT事業	Webプラットフォーム事業	ネットワーク事業			
売上高						
ライセンスの販売	233,102	1,059,733	7,812,504	9,105,339	—	9,105,339
サービスの提供	4,803,927	1,000,703	1,218,403	7,023,034	—	7,023,034
その他	230,308	10,157	204,672	445,138	—	445,138
顧客との契約から生じる収益	5,267,337	2,070,594	9,235,580	16,573,512	—	16,573,512
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,267,337	2,070,594	9,235,580	16,573,512	—	16,573,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	95,670	5,001	—	100,671	△100,671	—
計	5,363,007	2,075,595	9,235,580	16,674,184	△100,671	16,573,512
セグメント利益又は損失(△)	△27,034	△102,836	31,633	△98,237	△7,369	△105,607
セグメント資産	1,972,818	1,609,091	12,121,013	15,702,923	11,578,831	27,281,754
セグメント負債	919,065	660,284	3,170,072	4,749,422	△83,188	4,666,233
その他の項目						
減価償却費	239,126	389,797	2,426,583	3,055,507	—	3,055,507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,630	341,854	3,069,402	3,486,887	—	3,486,887

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,369千円はセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,578,831千円には、セグメント間取引消去△56,835千円、金融資産等の各報告セグメントに配分されていない全社資産11,635,666千円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△83,188千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IoT市場向け ソフトウェア等	電子出版 ソフトウェア	ネットワーク	合計
外部顧客への売上高	6,020,436	1,684,135	5,355,521	13,060,092

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ オセアニア	その他の地域	合計
7,376,211	1,761,932	1,999,223	1,892,757	29,967	13,060,092

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ オセアニア	その他の地域	合計
141,682	238,333	53,981	373,084	—	807,082

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
UniLab Solutions GmbH	1,320,304	ネットワーク事業

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IoT市場向け ソフトウェア等	電子出版 ソフトウェア	ネットワーク	合計
外部顧客への売上高	6,221,683	1,116,247	9,235,580	16,573,512

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ オセアニア	その他の地域	合計
6,648,653	1,923,604	6,554,009	1,422,481	24,763	16,573,512

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 米州地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高1,782,745千円が含まれております。

3. 欧州・中東・アフリカ地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるドイツの売上高5,317,866千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ オセアニア	その他の地域	合計
130,507	145,914	10,027	398,556	—	685,005

(注) 1. 米州地域への有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるアメリカの有形固定資産95,281千円が含まれております。

2. アジア・オセアニア地域への有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占めるインドの有形固定資産377,290千円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
UniLab Solutions GmbH	5,231,425	ネットワーク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	IoT事業	Webプラットフォーム事業	ネットワーク事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	—	2,722	—	2,722	—	2,722

(注) 減損損失の詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結損益計算書関係)」をご覧ください。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	IoT事業	Webプラットフォーム事業	ネットワーク事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	37,725	—	—	37,725	—	37,725

(注) 減損損失の詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結損益計算書関係)」をご覧ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	IoT事業	Webプラットフォーム事業	ネットワーク事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	58,357	102,174	160,532	—	160,532
当期末残高	—	131,305	366,125	497,430	—	497,430

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	IoT事業	Webプラットフォーム事業	ネットワーク事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	64,813	111,933	176,747	—	176,747
当期末残高	—	81,017	289,162	370,179	—	370,179

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	588円39銭	600円52銭
1株当たり当期純損失(△)	△69円90銭	△7円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,062,800	22,615,520
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	44,645	39,799
(うち新株予約権(千円))	(39,312)	(39,312)
(うち非支配株主持分(千円))	(5,332)	(487)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,018,155	22,575,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	37,420,745	37,593,745

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託口が所有する当社株式(前連結会計年度末現在404,800株、当連結会計年度末現在404,800株)は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,684,122	△280,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,684,122	△280,181
普通株式の期中平均株式数(株)	38,401,786	37,539,712

5. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託口が所有する当社株式は、1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。これにより控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度413,508株、当連結会計年度404,800株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。